

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

| 計画主体名 | 計画主体コード | 計画番号 | 計画期間 | 実施期間 |
|----------------|---------|------|---------|---------|
| 宮崎県・宮崎市 | 450006 | 1 | H20～H23 | H20～H23 |
| 活性化計画の区域 | | | | |
| 古城下地区（宮崎県 宮崎市） | | | | |

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

| 事業活用活性化計画目標 | 目標値A | 実測値B | 達成率(%) B / A | 備考 |
|---------------------------|--------|--------|-----------------|----|
| 定住等の促進に資する農業用排水路施設等の機能の確保 | 24.7ha | 24.7ha | 100% | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

（コメント）

目標である「定住等の促進に資する農業用排水路施設等の機能の確保」は、計画していた農業用排水路の整備により、24.7haの目標を達成することができた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

| 事業メニュー名 | 事業内容及び事業量 | | 事業実施主体 |
|---|-------------------------|--------|-----------|
| 農業用排水施設 | 農業用パイプラインの整備 L=5,560.1m | | 宮崎市 |
| 管理主体 | 事業着工年度 | 事業竣工年度 | 供用開始日 |
| 宮崎市 | 平成20年度 | 平成23年度 | 平成24年3月1日 |
| 事業の効果 | | | |
| 古城下地区は、宮崎市の南西の郊外に位置し、昭和63年にほ場整備事業が完了しており稲作を中心とした農業経営が行われている。本地区は国営大淀川右岸事業の受益地であるが、農業用水の不足や揚水施設の維持管理費の負担増などの問題により農業用水の確保に苦慮している状況であった。 そのため農業集落である本地区の活性化には、如何に農地の生産性を向上させ農業所得の増加を図れるかが課題となっており、国営事業の受益地であることのメリットを活かし、本事業にて農業用パイプラインを整備し安定した農業用水を確保することで営農条件の改善を図るに至った。 今回、農業用パイプラインの整備により安定した農業用水の確保が可能となり、農地の生産性向上が図られたことから、今後、施設園芸の規模拡大や収入の高い作物への転換を行い農業所得を増加できるようになる。 | | | |

3 総合評価

(コメント)

本事業によって、農業用パイプラインL=5560.1mの整備を行い、受益面積24.7haの農地の生産性向上が図られたことにより、農業による雇用者確保、定住等の促進に資する農業用用排水施設等の機能の確保ができたことから、事業活用活性化計画目標を達成したと評価している。

今後は、施設園芸の規模拡大や収入の高い作物への転換を行い農業所得の増加を図り、地域活力向上させ地区を活性化させる計画である。

4 第三者の意見

農業用水の不足や揚水施設の維持管理費の負担などの問題に悩まされていたが、農業用パイプラインの整備により安定した農業用水の確保が可能となって目標面積も達成されていることは評価できる。今後は国営事業の受益地であるというメリットを最大限に活かし、施設園芸などの高収益作物の新規導入・規模拡大によって農業所得の増大を達成し、地域の活性化を図ることが期待される。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広に記入すること。